慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ケインズと社会会計
Sub Title	Keynes and social accounting
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.1 (1984. 4) ,p.97- 98
JaLC DOI	10.14991/001.19840401-0097
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840401-0097

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

ケインズと社会会計

大熊一郎

マクロ経済学は社会会計を a frame of reference とし，それに拠って成立っている。この社会会計についてのケインズの考え方は，今日では半ば無視された傾向があるが，もう一度あらためて再考するに値する諸点が見出だされる。それはケインズの一般理論に含まれる。

(1)景気変動における最終生産物ではなく，中間生産物変化の強調

(2)社会会計における事前，事後の導入

の2点である。

社会会計は経済全体を会計学的体系として捉える方法であるが，この方法はさらに二つの基準によって分類される。

第一に，求める体系がフローの体系かストックの体系かということ，例えば，最終生産物というフローの勘定体系か，あるいは国民貸借対照表というストックの勘定体系か，ということである。

第二に，統合と結合の問題がある。結合 connection は，二つの勘定を単純に足し合わせて一つの勘定とする。統合 consolidation は二つの勘定から同一の費目を収入側と支出側とを合併する時，両者を勘定から落してしまう手法である。後者が最終生産物の構成手法であり，前者はたとえば産業連関表に生かされている。経済学的には最終生産物の動向も中間生産物の動向も，いずれも劣らず重要な指標であろう。

さて，ケインズの社会会計はいささか難解であり，誤解を生みやすい。以下私はミラー〔1〕の記号をそのまま使って，ケインズの説明の不明確なところを指摘し，いわばミラーによるケインズの社会会計の再構成を行なってみたい。ケインズは社会会計の分類基準にほとんどこだわっていないようである。

まずケインズにおける定義は，

A：完成生産物の家計，企業への販売から得た企業部門の総貨幣収入

A_1：完成生産物の企業部門内購入

G：企業の全資本装備の期末貨幣価値

B'：資本ストックを期間中未利用のまま価値を維持するための維持補修費

G'：資本ストックが未利用でB'が維持に使われた場合の期末貨幣価値

$G'-B'$：Aの生産に利用されなかったとした場合，前期から維持された資本ストックの価値[(1)]

$G-(G'-B')=I$：当期投資の貨幣価値

$U=(G'-B')-(G-A_1)$：使用者費用 user cost の定義，いわばAの生産のために犠牲にされたものの尺度

上記2式から

$$U=A_1-I$$

ところでケインズの使用者費用Uの考え方は，生産が活発化すれば中間生産物が大となり，$A_1\uparrow\rightarrow(G-A_1)\downarrow\rightarrow U\uparrow$ である。しかし生産の増加は実は G，A_1 ともに増加させるのであるから，$G-A_1$ は不定であり，$A_1\uparrow\rightarrow U\uparrow$ と一方的にいえない[(2)]。ミラーの場合，資本勘定取引にすべてを修正し直して，統一をはかっている点で合理的である。つまり統合勘定の明確化である。ミラーの修正では，

注（1） $G'-B'=K_{t-1}$，すなわちKを資本ストックとすれば $I_t=K_t-K_{t-1}$ が純投資である。もし B' という維持費をゼロとすれば $G'=K_{t-1}$ で，この方が判り易い考え方であろう。

（2） ミラーの場合，この点は明瞭でない。

M：中間生産物（企業間経常勘定取引）の貨幣価値

$A'_1=A_1-M$：企業内資本勘定項目の貨幣価値

$A'=A-M$：粗最終生産物

$$U'=(G'-B')-(G-A'_1)=A'_1-I$$

かくして U' は固定資本減耗 A'_1 と在庫修正 I の両者から成る。

いま固定資本減耗を B とし，資本ストックが未利用ならば B' のほか費用はない（$B=0$）。生産活動が行われれば $B>0$ となる。

$(U'-B)$ は企業部門の意図しない在庫投資 I_{un} を現わす。故に

$$U'=B+(-I_{un})$$

需要の増加に応じて在庫引出しが行われれば，$I_{un}<0$. 故に $-I_{un}>0$ だから，U' は増加する。すなわち

$U'-B>0$　$(I_{un}<0)$　在庫減少

$U'=B$　$(I_{un}=0)$　在庫一定

$U'-B<0$　$(I_{vn}>0)$　在庫増加

あるいは $I_{un}<0\longrightarrow I\downarrow\longrightarrow U'\uparrow$

投資一貯蓄勘定は

$$S=(A'-U')-(A'-A'_1)$$
$$=A'_1-U$$
$$=I$$

である。

さらにミラーに従って

Y　国民所得$=A'-U'$

C　消費$=A'-A'_1$

F　要素費用

ϕ　企業者所得（粗利潤）$=A'-(F+U')$

これに $U'=A'_1-I$ を代入すれば

$$(A'-A'_1)+I=F+\phi$$

したがってケインズの社会会計は

$$\underset{(a)}{A'-U'}\equiv\underset{(b)}{F+\phi}\equiv\underset{(c)}{C+I}$$

(a)　総収入

(b)　総所得

(c)　総需要

これが一般理論における社会会計の定義である。

ここでケインズのおおよその意図が察知される。すなわち使用者費用によって中間生産物を現わし，景気変動の見地から中間生産物の変化に着目していること，さらに在庫引出しが経済の活況を反映して中間生産物 U' の上昇をきたしていることから，$U'=B$ あるいは $I_{un}=0$ は一種の「均衡」状態とみることができる。

もちろんこの均衡は，安定性，一意性を論じるに足るだけの一般の均衡とは異なる。たとえば，例の45°線（総供給曲線）と総需要曲線との交点を考えてみよう。

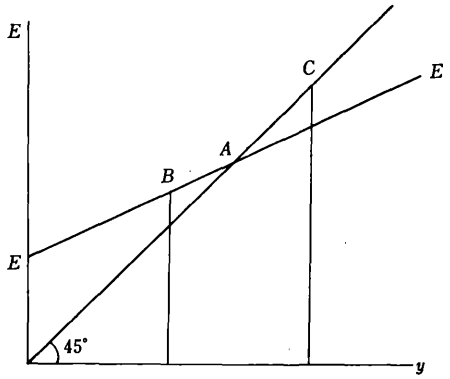

図　1

上図のように EE を総需要曲線，45°線を総供給曲線とした場合，交点は総需要・総供給の「均衡」である。ここでは事前の均衡 $I_{un}=0$ が成立している。しかし問題は，もし B 点のように在庫減少がある場合，あるいは C 点のように在庫増加がある場合，B 点を A 点へ，C 点を A 点へ押しやる力があるのかないのか，かりにあるとして，その力は何であるのかを明確にしなければならない。われわれが短期期待（の弾力性）の問題を重視するのは一にこのためであり，かつ期待の強力性に及ぼす諸要因を追及する（たとえば現金残高等）のもそのためである。

いずれにせよ，われわれは今日あまり重視されない，社会会計におけるフローとストックとの関係，景気変動における最終生産物と中間生産物との相対的重要性に，より注目する必要が実際上あるとおもわれる。

〔参考文献〕

〔1〕 J. R. Millar, "The Social Accounting Basis of Keynes' Aggregate Supply and Dmand Functions" E. J. June 1972.

（経済学部教授）